

2009年11月4日

mail ニュース

57・通巻245

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

2016年オリンピック招致費に関する書記長コメント

2009年11月4日

自治労連都庁職

書記長 米山 隆史

2016年のオリンピックを東京に招致しようとした計画は、10月2日に開催されたIOC総会においてリオデジャネイロを開催地とすることになりました。

招致決定をめぐっては、石原知事の定例記者会見における「ブラジル大統領がかなり思い切った約束をしたようです」という誹謗中傷発言に対し、当選したリオデジャネイロが激怒したことが報道されています。知事はさらに「悪いと言っているわけじゃない」と、恥の上塗りまでしました。確かに石原都知事は、昨年末の記者会見では、「IOC委員の妻の好みまで調べて取組む必要がある」という趣旨の発言をしており、賄賂さえ躊躇しないという態度をあからさまに述べ、輿論を買収する事態をまねいています。

その後も、招致費をめぐって、都議会をはじめマスコミも様々な角度から問題点を指摘し話題を提供しています。

第一に、150億円を投じた招致費についての責任と敗因を問われ、「1兆円を超す積立金をつくった。その金利だけでも数百億円あるだろう。これをやる(150億円の招致費のこと)ことで痛く痒くもない」と述べたことです。東京都民の中でも、貧困と格差が拡大し、生活保護や就学援助を申請する方が史上最高となっている中で、高齢者福祉に投じる予算が47都道府県中最低となってしまった東京都の知事が言う言葉でしょうか。150億円という金額の重みをまったく理解していないとしか、考えられません。

第二に、招致費の中身についてです。まず、100億円を東京都が負担し、民間から50億円集めようとしていましたが、それが思うように集まらず、民間資金は40億円にとどまりました。やむをえず、招致委員会が都の外郭団体に要請し、27の団体が総額1億円を超える寄付を行いました。都は強要はしていないといいますが、外郭団体が断れるはずはなく、「公費のヤミ支出」と批判されても仕方のないものです。

招致費の使い道にも問題が大有りです。知事の背広は2着で45万円。都庁前に人口雪を降らせて行った「スノーイベント」では6800万円、IOC総会に出席した都職員41人の旅費などで3400万円、IOCに提出した申請ファイルの作成に7億4700万円、立候補ファイルに10億3600万円。庶民感覚とはかけ離れた数字の連続に女性週刊誌も、「こんなにあった無駄使い」(週刊女性)、「150億円はどこに消えた」(女性自身)と報じています。

都政はこれから来年度予算編成に向けて、大詰めを迎えます。150億円の招致費の使途、積み立てた4000億円をどうするのか、さらには来年度の予算を如何に都民本位に編成していくのかが、問われています。当面、12月議会の中で、3月に廃止条例が可決されて3小児病院に関して、存続を求める議員が多数となるという新たな都議会会派の構成の下で、何としても存続させるという運動を大きくしていこうではありませんか。

以上